

1 社会福祉

施策の基本的考え方

- 地域福祉への意識啓発を行うなかで、住民やボランティア・NPO*活動等との連携による地域内での支えあいのネットワークを充実させ、高齢者や障害者などが社会参加し易い環境づくりに努めます。
- バリアフリーの啓発や防災対策の推進により、だれもが安心して暮らせる環境づくりを目指します。
- 地域における福祉情報の提供や、相談機能・ケアマネジメント*体制の充実を図り、地域住民が福祉サービスを適切に利用できるよう努めます。
- 地域福祉計画*をはじめとする各種福祉計画を着実に推進するため、定期的な進行管理や評価、見直しにより、これらの計画に基づく福祉サービスが住民に適切に提供できるよう努めます。
- 低所得者に対し、個別の世帯の実情に対応したきめ細かな処遇に配慮し、関連する各種の制度や諸施策を積極的に活用して適正な援護に努めるとともに、地域社会の一員として安定した生活を営めるよう、自立への助長を強力に進めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
社会福祉 01	01 住民による地域福祉の促進	01 在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 (再掲)
		02 「子育て・お助け隊」派遣事業 (再掲)
		03 福祉関係計画推進事業 (再掲)
	02 地域福祉による快適なまちづくり	01 障害者のすみよいまちづくり事業 (再掲)
		02 在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 (再掲)
	03 地域における福祉サービスの提供体制の充実	
	04 各種福祉計画の推進	01 福祉関係計画推進事業
	05 低所得者の生活安定と自立支援	

01 住民による地域福祉の促進

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01010101←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者福祉係	(内線)	3571
■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01010102←No.01020102】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課 北部幼児教育センター	(外線)	220-3398
■福祉関係計画推進事業 【事業No.01010103←No.01010401】再掲	担当部課係名	福祉部	総務課 計画係	(内線)	3555

02 地域福祉による快適なまちづくり

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01010201←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 生活支援係	(内線)	3544
■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01010202←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者福祉係	(内線)	3571

04 各種福祉計画の推進

■福祉関係計画推進事業 【事業No.01010401】	担当部課係名	福祉部	総務課 計画係	(内線)	3555
--------------------------------	--------	-----	------------	------	------

事業概要

- 第五次甲府市総合計画策定に伴い「地域福祉計画」「保健計画」「次世代育成支援行動計画」「障害者福祉計画」の見直しを行う。
- 「甲府市保健福祉計画推進会議」を開催し、「健やかいきいき甲府プラン*」の進行管理や評価を行い、必要に応じてプランの見直し等を検討する。

現況と課題

- 健やかでいきいきとした市民生活を実現するための、全ての市民に直結した重要な計画であるため、より一層市民の要望・意見を取り入れながら推進していく必要がある。

今後の事業展開

- 平成16年度に設置した「甲府市保健福祉計画推進会議」を年3回程度開催し、「健やかいきいき甲府プラン」の進行管理や評価を行い、必要に応じてプランの見直し等を検討する。
- 平成20年度「高齢者支援計画」の見直し策定を行う。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
保健福祉計画推進会議開催回数(回)	1	3	3	3	3	9	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	2,539		633	188	3,800	4,621	

2 子育て支援

施策の基本的考え方

- 家庭や地域における子育て力の向上に努めるとともに、子育てに関する情報提供、各種子育て相談機関の運営等を行うことにより、各種支援サービスを適切に提供し、安心して子育てができる環境づくりに努めます。
- 経済的に安定したなかで子育てができる体制づくりを図り、少子化の抑制に努めます。
- 保育需要の多様化に対応できる保育体制の確立や、施設の整備、保育料などの負担軽減を図り、子どもたちのすこやかな成長を支援します。
- 各種健康診査、保健指導・相談を行うとともに、医療・保健・福祉の連携を推進し、母性や乳幼児が心身とも健全に生活できる体制づくりに努めます。
- 児童虐待の早期発見や未然防止に積極的に取り組むとともに、障害児対策の充実を図り、子どもたちがすこやかに成長できる環境づくりに努めます。
- 各種自立への支援を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
子育て支援 02	01 子育て支援サービスの充実	01 健やか子育て医療費助成事業
		02 「子育て・お助け隊」派遣事業
		03 ファミリー・サポート・センター事業
		04 子育て短期支援事業
		05 多子世帯保育料助成金支給事業
		06 乳幼児健康支援一時預かり事業 (再掲)
		07 ひとり親家庭等医療費助成事業 (再掲)
	02 仕事と子育ての両立支援の推進	01 ファミリー・サポート・センター事業 (再掲)
		02 乳幼児健康支援一時預かり事業 (再掲)
	03 保育の充実	01 民間保育所等運営整備事業
		02 乳幼児健康支援一時預かり事業
		03 多子世帯保育料助成金支給事業 (再掲)
	04 母子保健・医療等の推進	01 乳幼児健康支援一時預かり事業 (再掲)
	05 要保護児童への対応	01 障害児(者)一時養護サービス事業 (再掲)
		02 通園事業(デイサービス) (再掲)
		03 障害者のすみよいまちづくり事業 (再掲)
	06 ひとり親家庭等の生活基盤の安定支援	01 ひとり親家庭等医療費助成事業

01 子育て支援サービスの充実

■すこやか子育て医療費助成事業 【事業No.01020101】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	(内線)	3583
			子育て助成係		

事業概要

- 少子化対策及び子育て支援の一環として、小学生までの小児の医療費自己負担分を助成し、小児のすこやかな成長に寄与するとともに、子どもをもつ家庭の経済的な負担を軽減する。

現況と課題

- 昭和47年～平成7年度まで1歳未満の幼児を対象としていたが、平成8年度に3歳未満、同12年度に未就学児、同17年度には全小学生までに対象年齢を拡大したことにより助成対象者の飛躍的な増加を見ている。
- 平成17年度、助成金の計算や台帳記入などの事務処理の効率化・正確化を目的にコンピュータシステムを導入した。
- 社会保険加入者分について、窓口無料化を求める要望・陳情が続いている。
- 平成18年3月申請受付分より口座支給への移行を開始するが、申請手続きの利便性を向上させるため申請受付窓口の拡大を図る。

今後の事業展開

- 子育て家庭の経済的負担を軽減することは少子化対策の有効な方法の一つと考えられ、全小学生までの助成を継続していく。
- 全国的にもトップレベルとなったすこやか子育て医療費助成事業の円滑な推進と、事務の正確化・効率化をさらに充実していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
助成件数 (件)	195,374	239,015	255,750	255,750	255,750	767,250
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	483,604	531,236	532,112	533,630		1,596,978

■「子育て・お助け隊」派遣事業 【事業No.01020102】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	(外線)	220-3398
			北部幼児教育センター		

事業概要

- 高齢者や子育て経験者による「子育て・お助け隊」を編成して子育てサークル等に無料で派遣し、知恵や経験を活かした子育て支援活動を推進して子育て家庭の育児不安や負担の軽減を図るとともに、子育てに夢や喜びを持てるよう支援する。あわせて、高齢者の生きがいづくりも図る。
- 地域に根差した子育てサークルの育成や、子育てを支援するための地域活動の推進等を市民団体に委託して実施することにより、地域で子育てを見守り、支援する環境づくりを全市的な市民運動として定着させていく。

現況と課題

- 公募スタッフの人数も次第に増えて、子育てサークル等にも認知されはじめ派遣依頼件数も増えている。派遣依頼内容は圧倒的に託児が多いので、本来の子育ての知恵や経験を伝えられるよう工夫をしていく。

今後の事業展開

- 三世代交流会*等のイベント開催やお助け隊登録者による講座、講演会の開催等を通じ事業の周知、PRを図る。
- お助け隊登録者の拡大にも努めることにより、何よりも地域で子育てを見守り支援する気運を高めていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18～20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
「子育て・お助け隊」派遣件数 (件)	28	40	40	40	40	120
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18～20)
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	1,248	1,131	1,131	1,131		3,393

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020103】	担当部課係名	福祉部	児童育成課	(外線)	224-5455
			中央部幼児教育センター		

事業概要

- 安心して子どもを生み育てられる環境づくりに資するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人による会員組織「ファミリー・サポート・センター」を設立し、その会員による相互援助活動を支援することにより、子育て家庭の負担の軽減を図る。

現況と課題

- 年々、活動件数は順調に増加しているが、依頼会員に対しサポートにあたる協力会員の登録者数が少ない。

今後の事業展開

- PR活動に力を入れて、協力会員の増加に努める。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
育児支援活動 (件)	2,264	2,704	2,600	2,600	2,600		7,800
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	5,118		4,786	4,786	4,786		

■子育て短期支援事業 【事業No.01020104】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	(内線)	3585
			保育係		

事業概要

- 保護者の疾病、疲労等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合に、児童養護施設*等において一定期間必要な養育・保護を行う。
- 養育・保護期間は7泊以内。

現況と課題

- 事業実施要綱の制定を踏まえ、事業の委託先と実施方法を決定するとともに、事業開始に伴い広報誌・チラシでの事業PRの準備を行った。

今後の事業展開

- 平成18年4月1日から事業をスタートする。広報誌やチラシなどにより事業内容の周知に努め、少子化対策及び子育て支援の一環として事業展開を図っていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
利用者数 (人)	-	-	21	21	21		63
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	-		251	251	251		

■多子世帯保育料助成金支給事業 【事業No.01020105←No.01020303】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	(内線)	3585
■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01020106←No.01020302】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	(内線)	3585
■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020107←No.01020601】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課 子育て助成係	(内線)	3546

02 仕事と子育ての両立支援の推進

■ファミリー・サポート・センター事業 【事業No.01020201←No.01020103】再掲	担当部課係名	福祉部	児童育成課 中央部幼児教育センター	(外線)	224- 5455
■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01020202←No.01020302】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	(内線)	3585

03 保育の充実

■民間保育所等運営整備事業 【事業No.01020301】	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	(内線)	3585
------------------------------------------------	--------	-----	--------------	------	------

事業概要

- 民間保育所等の健全な運営を図るために、民間保育所の施設・設備等の整備改善等を促進し環境整備を行う。
- 児童の健全育成を図るために、職員研修手当等を助成し保育の充実を図る。

現況と課題

- 民間保育所の施設・設備等の整備改善は予算の範囲内で年次計画的に行っており、民間保育所からの要望全てに対応できないため継続的に整備の必要がある。
- 民間保育所の健全な運営、職員の資質向上に必要ではあるが、補助内容を精査し事業内容の見直しが課題である。
- 平成17年度より保育所の新築・増改築に係る施設整備費が、国・県の補助事業であったものが、国・市の補助事業になり市の負担が今後増加していくことになる。

今後の事業展開

- 民間保育所からの全ての要望に対応しきれない状況であるが、民間保育所と連携をとりながら緊急性や必要性又自己資金の保有状況を踏まえて計画的な整備改善に努めるとともに、補助金額について検討していく。
- 少子化により児童数は減少しているが、保育所への入所希望者は増加しており、保育内容の充実が求められている。また、地域における子育て支援の拠点施設としても期待される中で、保育士等職員の研修を充実させるなど、職員の資質の向上を図るために助成するとともに補助内容を検討し、より一層の保育の充実を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
整備改善した施設数/整備改善計画書が提出された施設数(%)	73	100	100	100	100	100	
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	24,339		19,322	19,322	19,322	57,966	

■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01020302】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	(内線)	3585
			保育係		

事業概要

- 病気の回復期にあつて集団保育が困難な期間、児童を医療機関に付設された専門施設で、看護師と保育士が一時預かり保育を行うことにより、保護者の子育てと就労の両方を支援するとともに児童の健全な育成を図る。

現況と課題

- 事業の委託先医療機関と平成17年12月で委託契約を解除したことにより、平成18年1月以降事業を実施していない状況であるが、事業の必要性から早急に新たな実施施設の設置が必要である。

今後の事業展開

- 平成18年度において1施設を設置する。
- 市民サービスの向上のために、平成21年度までに市内で2か所の施設設置を行っていきたいと考えている。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	
利用者数／(保育園児数＋幼稚園児数)(%)	4	4	4	4	4	4	4
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	5,500		—	5,500	5,500	11,000	

■多子世帯保育料助成金支給事業 【事業No.01020303】	担当部課係名	福祉部	児童保育課	(内線)	3585
			保育係		

事業概要

- 甲府市内に住所を有し、子どもが3人以上いる世帯(多子世帯)の保護者に対して、子育てに係る経済的負担の軽減を図るため保育料の助成を行う。

現況と課題

- 少子化対策及び子育て支援の一環として、保護者の経済的負担の軽減が図られている。
- 少子化により支給世帯数は年々減少していたが、平成16年度は2保育所が新設されたため、前年度より助成金支給額は増加した。
- 平成17年度は1保育所が新設され、また市町村合併により支給世帯数が増加する。

今後の事業展開

- 少子化により子どもの数は減少しているが、女性の社会進出により保育所等の需要が増加していることから、広報誌や施設などを通して事業のPRに務め、引き続き助成を行い少子化対策及び子育て支援に努めていく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	
補助多子世帯数 (世帯)	980	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	29,256		29,885	29,885	29,885	89,655	

04 母子保健・医療等の推進

■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01020401←No.01020302】再掲	担当部課係名	福祉部	児童保育課 保育係	(内線)	3585
----------------------------------------------------------------	--------	-----	--------------	------	------

05 要保護児童への対応

■障害児（者）一時養護サービス事業 【事業No.01020501←No.01040203】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 生活支援係	(内線)	3544
------------------------------------------------------------------	--------	-----	----------------	------	------

■通園事業（デイサービス） 【事業No.01020502←No.01040302】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 医療支援係	(内線)	3579
--------------------------------------------------------------	--------	-----	----------------	------	------

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01020503←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課 生活支援係	(内線)	3544
-----------------------------------------------------------------	--------	-----	----------------	------	------

06 ひとり親家庭等の生活基盤の安定支援

■ひとり親家庭等医療費助成事業 【事業No.01020601】	担当部課係名	福祉部	児童育成課 子育て助成係	(内線)	3546
--------------------------------------------------	--------	-----	-----------------	------	------

事業概要

- 所得税の納付義務を有しない低所得者世帯で、18歳未満の児童を扶養しているひとり親家庭の父又は母などに対し、その親と児童の保険給付の対象となる医療費の自己負担分を全額助成する。

現況と課題

- 離婚家庭、特に母子家庭が増えていることに伴い、受給対象世帯が増加している。助成額も年々約8%の伸びを示している。

今後の事業展開

- 年々ひとり親家庭が増加し助成対象世帯も増えてきていることから、ひとり親家庭の自立へ向けた取組も必要となってくる。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
支給件数 (件)	12,583	12,000	12,000	12,000	12,000	36,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	37,578		54,578	54,578	54,578	

3 高齢者支援

施策の基本的考え方

- 高齢者自らの健康・生きがいづくりを援助するための取り組みを行うとともに、高齢者が住み慣れた家庭や地域で、心身ともに健康で心豊かに生活できるよう、就労や生涯学習の場を提供し、社会参加活動への支援を行います。
- NPO*やボランティアとの連携を図り、支援を必要とする高齢者が継続的に援助を受けられるよう地域支援体制の構築に努めます。
- 高齢者や家族に介護予防・生活支援サービスの提供を行い、高齢者等の自立と生活の確保を図ります。
- 年々増加する認知症*の発症予防と早期発見、早期対応に努め、認知症高齢者とその家族に対する支援の充実を図ります。
- 医療、保健、福祉の連携強化を図るとともに、高齢者の医療費の適正化を推進します。
- 養護老人ホーム*や軽費老人ホーム*などの入所者が、充実した生活を送ることができるよう、施設整備の促進や保護措置を推進します。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
高齢者支援 03	01 健康・生きがいづくりの推進	01 生きがい対策事業
		02 敬老対策事業 (再掲)
		03 生きがいデイサービス事業 (再掲)
		04 介護保険対策事業 (再掲)
	02 地域支援体制の構築	在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 (再掲)
	03 介護予防・生活支援サービスの充実	01 介護保険対策事業
		02 敬老対策事業
		03 生きがいデイサービス事業
		04 多世代同居世帯促進事業
		05 在宅高齢者等緊急通報システム設置事業
		06 在宅ひとり老人及び認知症老人介護慰労金支給事業
	04 認知症対策の充実	01 在宅ひとり老人及び認知症老人介護慰労金支給事業 (再掲)
	05 医療保健活動の推進	01 高齢者医療費助成事業
	06 施設福祉の充実	01 老人福祉施設整備助成事業

01 健康・生きがいづくりの推進

■生きがい対策事業 【事業No.01030101】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3573
			高齢者健康づくり係		

事業概要

- 高齢者の多様な生きがい活動を助長するため、老人クラブに運営費の助成を行うとともに、老人福祉センター「へいりん荘」の運営委託、並びに甲府市老人クラブ連合会に「ゲートボール大会」・「高齢者スポーツ大会」・「老人農園の設置」等の事業実施を委託している。
- 平成16年度から高齢者健康づくり事業を実施している。

現況と課題

- 老人クラブ運営費助成金については、活動実態の把握をより一層厳密に行う必要がある。
- 高齢者健康づくり事業については、平成16年度と17年度に市内の福祉センターで実施してきたが、より地域に密着した推進方法等を検討する必要がある。

今後の事業展開

- 老人クラブ運営費助成金については、老人クラブの活動内容を把握（申請・実績）するなかで、適正な事務執行の方策を検討する。
- 高齢者スポーツ大会等については、高齢者のニーズを把握し、事業内容（種目の中身等）を再検討する。

成果指標	実績値		見込み値			目標値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
高齢者スポーツ大会・ゲートボール大会参加者(人)	—	1,600	2,000	2,000	2,000				6,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)						計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	39,885		39,982	39,982	39,982				

■敬老対策事業 【事業No.01030102←No.01030302】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

■生きがいデイサービス事業 【事業No.01030103←No.01030303】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

■介護保険対策事業 【事業No.01030104←No.01030301】再掲	担当部課係名	福祉部	介護保険課	(内線)	3558
			経営係		

02 地域支援体制の構築

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01030201←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

03 介護予防・生活支援サービスの充実

■介護保険対策事業 【事業No.01030301】	担当部課係名	福祉部	介護保険課	(内線)	3558
			経営係		

事業概要

- 低所得高齢者及び障害者が、経済的な理由により介護サービスの利用を控えることがないよう、負担の軽減、助成等措置を行なう。
 - ①低所得高齢者に対する利用者負担助成事業（本市独自事業）
 - ②低所得者の利用者負担を減免した社会福祉法人等に対する支援措置（訪問介護、通所介護、短期入所、介護老人福祉施設利用に限る。）
 - ③低所得者に対する訪問介護利用者負担特別対策事業（障害者施策利用者）

現況と課題

- 介護保険制度が周知される中、認定者数及び介護サービスの利用量は増え続けているが、経済情勢が低迷している中での利用料の1割負担は、低所得者にとっては負担となっている。
- 低所得者の利用者負担を軽減することで、サービスの利用促進が図られている。
- 低所得高齢者及び障害者の経済的な理由による、介護サービスの利用控えに対しては、本事業の助成軽減等の措置による利用促進の必要性は高く、一般の介護サービス利用者と比較して、在宅サービス支給限度額利用率は高い。

今後の事業展開

- 低所得者対策として、制度施行当初から実施している本市独自の利用料助成制度も、国の低所得者に対する保険料・利用料の軽減措置の見直しの動向を踏まえて検討を加える。
- 介護保険制度本来の自立支援を目的とした介護サービス利用の促進と、低所得高齢者及び障害者の利用者負担軽減を目的とする制度の補完的な事業として推進を図る。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
実利用額／利用限度額% (要介護利用者負担助成事業)	52	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	47,457		38,497	38,497	38,497		115,491

■敬老対策事業 【事業No.01030302】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

事業概要

- 77歳・88歳・100歳以上の高齢者への敬老祝金の支給及び最高齢者等へ特別記念品を贈呈する。
- 月1回「老人無料入浴の日」を設定し、市内の18ヶ所の公衆浴場を開放する。

現況と課題

- 平成16年度に敬老祝金の見直しを行ったところであるが、高齢化が進行する中での本事業の位置付けの検討が必要である。

今後の事業展開

- 節目支給移行後の本事業の方向付けについて、県の動向も踏まえ検討していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
敬老祝金支給者数 (人)	2,521	2,450	2,747	3,000	3,200		8,947
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	17,775		19,376	19,376	19,376		58,128

■生きがいデイサービス事業 【事業No.01030303】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

事業概要

- 家に閉じこもりがちなひとり暮らしの高齢者等に対し、施設への通所による各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消及び自立生活の助長を図る。

現況と課題

- 国の三位一体改革により補助制度が廃止されたため、平成17年度に委託単価の見直しを行った。

今後の事業展開

- 利用者等の実態を把握し利用状況の分析を行いながら、介護予防に結びつく事業としていく。

成果指標	実績値		見込み値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
延べ利用者数 (人)	11,454	11,400	11,600	11,800	12,000	35,400
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	27,750		27,988	27,988	27,988	

■多世代同居世帯促進事業 【事業No.01030304】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

事業概要

- 多世代同居用等住宅*の建築に必要な資金を融資することにより、多世代にわたる同居を促進して高齢者等の福祉の増進を図る。

現況と課題

- 制度発足時と比較すると、融資件数が減少している。

今後の事業展開

- 住宅金融公庫等の利率や他の融資制度の現状も考慮に入れながら、利用しやすい制度になるよう見直しを図る。
- 制度への理解を深めてもらうため、住宅関係業者等への周知を行うなど広報活動を強化する。

成果指標	実績値		見込み値			目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
融資件数 (件)	4	—	3	5	8	16
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	925,562		826,381	826,381	826,381	

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01030305】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

事業概要

- 在宅のひとり暮らし高齢者宅、及び65歳未満の在宅重度身体障害者の単身者(世帯)に発信機器を設置し、消防本部に設置された緊急通報受信装置と交信することにより、高齢者等が緊急援助を必要とするときに迅速な援助、支援を行い、日常生活上の安全の確保と不安の解消を図る。

現況と課題

- 利用希望者が増えているため、待機者が増加している。
- 耐用年数が経過している機器が多くなってきており、買い替えが必要である。

今後の事業展開

- 利用希望者の増加に新規設置が追いつかない状況であるが、高齢者の日常生活上の安全の確保と不安解消のため、引き続き事業を推進していく。
- 国の三位一体改革により補助制度が廃止となったが、財源確保のためにも介護保険制度の地域支援事業に位置付けが可能な事業としていく必要がある。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
利用者数 (人)	1,012	1,017	1,112	1,130	1,150	3,392
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	23,915		27,442	27,442	27,442	82,326

■在宅ねたきり老人及び認知症老人介護慰労金支給事業 【事業No.01030306】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

事業概要

- 在宅のねたきり又は認知症*の高齢者を介護している者に対し、日頃の労をねぎらうために介護慰労金を支給する。

現況と課題

- 介護保険法の改正を踏まえ、本市条例及び施行規則の見直しが必要である。

今後の事業展開

- 事業内容の見直しを行いながら、在宅介護の経済的負担を軽減する施策等を検討する。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
支給者数 (人)	293	300	300	300	300	900
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	18,954		17,580	17,580	17,580	52,740

04 認知症対策の充実

■在宅わたり老人及び認知症老人介護慰労金支給事業 【事業No.01030401←01030306】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者福祉係	(内線)	3571
--------------------------------------------------------	--------	-----	------------------	------	------

05 医療保健活動の推進

■高齢者医療費助成事業 【事業No.01030501】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者医療係	(内線)	3325
--------------------------------	--------	-----	------------------	------	------

事業概要

- 65歳から69歳までの者で所得制限の条件を満たした者に、医療費の軽減を図り老人福祉の増進に寄与するため、疾病及び負傷により療養を受けた場合医療費の助成を行う。

現況と課題

- 平均寿命の延伸、自らを健康と感じながら生活している高齢者の増加、高齢者の純貯蓄額の増大など、高齢者を取り巻く環境は、制度創設時と比べて大きく変化している。
- 平成17年度には山梨県単独助成事業の見直しが実施され、対象が住民税世帯非課税者に限定された。さらに、国の医療制度改革により、平成18年10月には、70歳以上の現役並み所得者は3割負担となり、平成20年4月からは新医療保険制度が創設される見込みであり、高齢者医療は大きな転換期を迎えようとしている。

今後の事業展開

- 高齢化が予想以上の速さで進行しているなかで現行制度を維持していく場合、今後の国、県の高齢者医療制度の動向予想を踏まえると更なる財政負担が必要となり、総合的な見地から本制度のあり方について検討を行っていく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
助成件数 (件)	平成16年度 171,063	平成17年度 173,113	平成18年度 175,163	平成19年度 177,213	平成20年度 179,263	531,639
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	497,067		517,930	570,960	601,444	

06 施設福祉の充実

■老人福祉施設整備助成事業 【事業No.01030601】	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課 高齢者福祉係	(内線)	3571
----------------------------------	--------	-----	------------------	------	------

事業概要

- 社会福祉法人等が設置する老人福祉施設の創設、増築、改築及び改修であって、山梨県老人福祉施設等施設整備費補助金交付要綱に規定する補助を受けて行う整備に対し、甲府市老人福祉施設補助金交付要綱に基づき補助を行う。

現況と課題

- 老人福祉施設の整備は、山梨県の健康長寿やまなしプランに基づき、中北圏域の整備目標はほぼ達成している状況にある。

今後の事業展開

- 今後は、老朽化した施設に対する補助が必要となってくる可能性があるが、県と市の役割分担の中で、当事業の必要性等を検討していく。

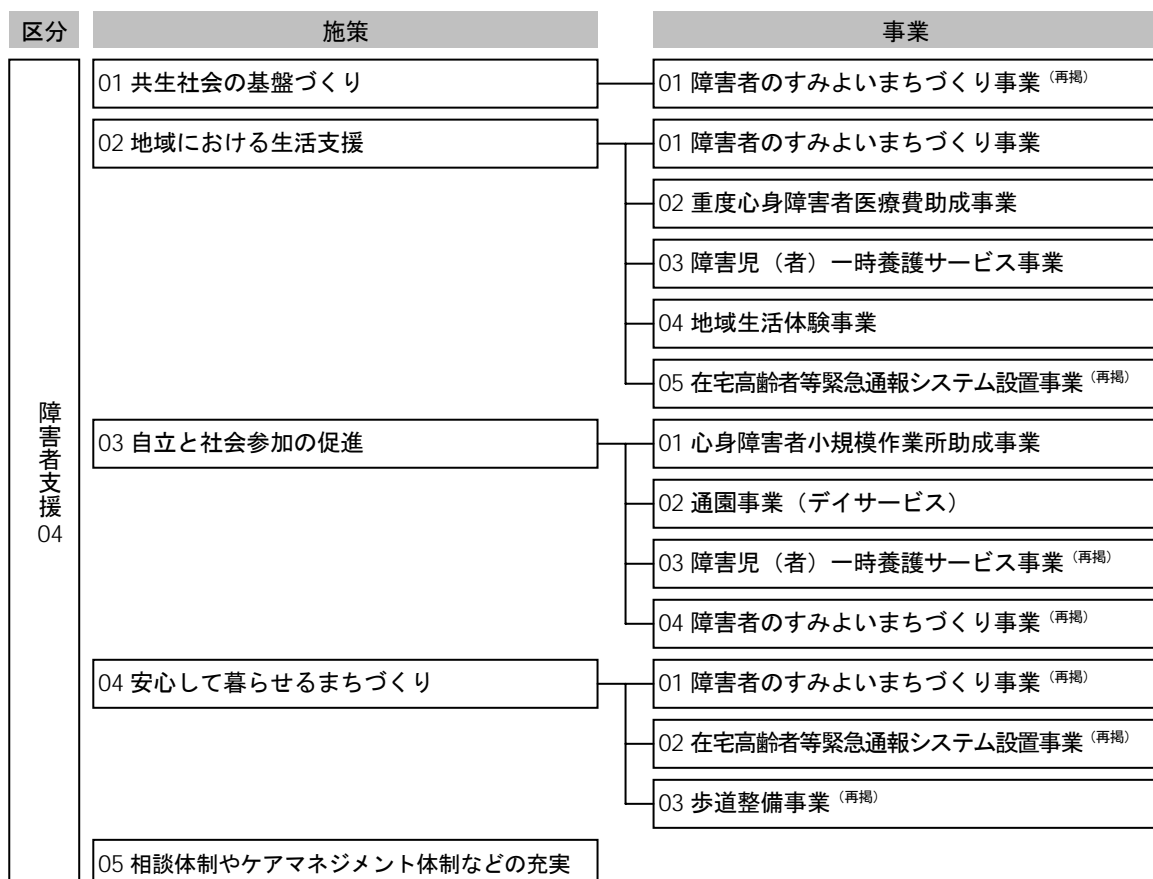
成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
施設整備数 (箇所)	平成16年度 2	平成17年度 -	平成18年度 1	平成19年度 -	平成20年度 -	1
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	-		11,221	-	-	

4 障害者支援

施策の基本的考え方

- ノーマライゼーション*理念の普及・啓発に努めるとともに、ボランティア・NPO*、障害者団体等との連携を図り、障害者が自然に生活できる環境づくりに努めます。
- 障害者が住み慣れた地域で暮らせるよう、ホームヘルプサービス*などの居宅サービス及び施設サービスの適切な提供に努めます。
- 障害者が地域で自立した生活ができるよう、支援体制の整備に努めるとともに、外出の際の移動の支援や社会活動に参加しやすい環境づくりに努めます。
- 障害者が良好な生活環境を確保できるよう、施設等のバリアフリー*化や災害時における要援護者支援対策に努めます。
- 相談体制やケアマネジメント*体制の充実を図り、障害者本人を中心とした個別の支援を、より効果的に進められる基盤づくりに努めます。

施策・事業の体系



01 共生社会の基盤づくり

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040101←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	(内線)	3544
			生活支援係		

02 地域における生活支援

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040201】	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	(内線)	3544
			生活支援係		

事業概要

●声の広報等発行事業、生活訓練事業、スポーツ振興事業、地域生活アシスタント事業、本人活動支援事業、母子グループ指導事業、手話奉仕員養成事業、運転免許取得・自動車改造助成事業、点字ブロック補修事業、補装具・日常生活用具貸付事業、在宅重度心身障害者タクシー利用料金助成事業、甲府市エスカレーター運行管理事業を障害者福祉団体や関係機関（ライトハウス、甲府市社会福祉事業団）に委託するほか、障害者への助成等により実施している。

現況と課題

●各種事業を障害者福祉団体等に委託をして行っており、生活訓練、スポーツ振興について事業費の増額要望がある。
●在宅重度心身障害者タクシー利用料金助成事業の拡大と聴覚障害者へのコミュニケーション支援が今後の課題である。

今後の事業展開

●障害福祉課窓口到手話通訳者を配置するとともに自立支援法に規定する地域生活支援事業*に取り組む中で、障害者が普通に暮らせるまちづくりを推進していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
声の広報利用者数 (人)	87	95	100	100	100	300
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	4,353		31,567	31,567	31,567	

■重度心身障害者医療費助成事業 【事業No.01040202】	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	(内線)	3579
			医療支援係		

事業概要

●重度心身障害者が、病院等で療養を受けた際の医療費等を助成する。

現況と課題

●障害者手帳の増加に伴い、受給資格者・助成金が増加している。
●医療機関窓口無料化の要望がある。

今後の事業展開

●請求の利便性を図るため請求書の受付窓口の拡大を図るとともに、障害者自立支援医療や県の重度心身障害者医療費助成制度の動向を踏まえて事業を推進していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
助成件数 (件)	81,402	89,236	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	548,048		603,296	599,899	599,899	

■障害児（者）一時養護サービス事業 【事業No.01040203】	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	(内線)	3544
			生活支援係		

事業概要

- 在宅の身体・知的・精神・発達障害児（者）を一時的に市が委託する施設等で預かり、家族の精神的・肉体的負担の軽減を図る。

現況と課題

- 事業の周知徹底と利用施設の拡大。

今後の事業展開

- 平成18年度から利用対象年齢を65歳未満までに拡大するとともに、障害種別に関係なく利用できる事業として推進していくことから、広報等を通じて周知徹底を図っていく。
- 利用者の利便性の向上を図るため、社会福祉法人等への働きかけを行うなかで利用施設の拡大に取り組んでいく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
一時養護サービス登録人員 (人)	182	190	255	260	265		780
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	18,500		22,973	22,973	22,973		

■地域生活体験事業 【事業No.01040204】	担当部課係名	福祉部	障害者福祉課	(内線)	3547
			自立支援係		

事業概要

- 障害者が、将来グループホーム*等で自立した地域生活を営むことができるよう、地域生活を体験できる場所を提供して、自活能力と自立意欲を高める支援を行い、在宅の障害者の社会的自立を促進する。

現況と課題

- 利用登録者の拡大と計画的・継続的利用の推進を図る必要がある。

今後の事業展開

- 個別支援計画に掲げた目標達成に向け、他制度や社会資源を活用する中で事業を推進していく。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
延べ利用者数 (人)	34	100	110	120	140		370
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	10,780		10,780	10,780	10,780		

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業 01040205←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

03 自立と社会参加の促進

■心身障害者小規模作業所助成事業 【事業No.01040301】	担当部課係名	福祉部	障害者福祉課	(内線)	3549
			生活支援係		

事業概要

- 企業等へ就労することの困難な在宅心身障害者のために、自活に必要な授産の場を確保し、心身障害者の自立を促進する小規模通所授産施設*及び小規模作業所に対し運営費等の助成を行う。

現況と課題

- 現行の支援費制度の枠外の施設であるため、運営等は大変厳しい状況となっている。

今後の事業展開

- 障害者自立支援法による新たな障害福祉サービス体系への移行に適切に対応していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
延べ通所者数 (人)	816	792	864	864	864	2,592
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	37,700		30,900	30,900	30,900	92,700

■通園事業(デイサービス) 【事業No.01040302】	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	(内線)	3579
			医療支援係		

事業概要

- 心身に障害のある乳幼児に対し、必要な医療・保育・訓練を行うとともに、障害児の養育・教育・家庭介護などについて保護者への指導を行う。

現況と課題

- 国・県の制度改正(障害児通園(デイサービス)事業実施要綱の廃止)により、平成15年度から市単独事業として、社会福祉法人に委託して実施している。
- 他市町村の障害児については、在住する市町村から負担金を徴収している。

今後の事業展開

- 対象者は限られるが、障害乳幼児の早期療育と家庭の子育て支援に大きな役割を果たしている事業であり、引き続き他市町村と連携を図る中で推進していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値合計 (H18~20)
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	
延べ利用児童数 (人)	1,982	2,000	2,000	2,000	2,000	6,000
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	15,330		15,330	15,330	15,330	45,990

■障害児（者）一時養護サービス事業 【事業No.01040303←No.01040203】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	(内線)	3544
			生活支援係		

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040304←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	(内線)	3544
			生活支援係		

04 安心して暮らせるまちづくり

■障害者のすみよいまちづくり事業 【事業No.01040401←No.01040201】再掲	担当部課係名	福祉部	障害福祉課	(内線)	3544
			生活支援係		

■在宅高齢者等緊急通報システム設置事業 【事業No.01040402←No.01030305】再掲	担当部課係名	福祉部	高齢者福祉課	(内線)	3571
			高齢者福祉係		

■歩道整備事業 【事業No.01040403←No.05050103】再掲	担当部課係名	都市	道路河川課	(内線)	3758
		建設部	補修係		

5 健康づくり

施策の基本的考え方

- 妊娠・出産・育児に関する支援・健康診査・相談・指導体制の充実、親と子の健全な生活習慣の確立とともに、子育てや思春期に関する情報提供に努めます。
- 市民一人ひとりの生活習慣の改善や、早期発見・治療対策を行うことにより、市民が主体的に取り組める健康づくり運動の推進を図ります。
- 市民が主体となり各地域で健康づくりの輪が広がるように、健康づくり団体との協働や健康づくり実践団体への育成・支援を行うとともに、保健サービス向上のための基盤整備に努めます。
- 市民が安心して暮らせる環境を整備するために、感染症に関する正しい知識の普及や、予防接種についての啓発に努め、接種率の向上を図ります。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
健康づくり 05	01 親と子の健康づくりの推進	01 乳幼児健康支援一時預かり事業 ^(再掲)
	02 成人と高齢者の健康づくりの推進	01 節目人間ドック事業
	03 健康づくり推進体制の整備	
	04 感染症と予防対策の推進	

01 親と子の健康づくりの推進

■乳幼児健康支援一時預かり事業 【事業No.01050101←No.01020302】再掲	担当部課係名	福祉部	子育て支援課 保育係	(内線)	3585
--------------------------------------------------	--------	-----	---------------	------	------

02 成人と高齢者の健康づくりの推進

■節目人間ドック事業 【事業No.01050201】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課 保健係	(内線)	83- 209
-------------------------------	--------	-----	--------------	------	------------

事業概要

- 国民健康保険被保険者及び社会保険被扶養者のなかで、生活習慣病*の発生率の高い35歳から65歳までの5歳毎の節目年齢者に対し、人間ドック*による総合健康診査を行うことにより、疾病の予防及び早期発見に努め、あわせて健康管理の意識の高揚を図り、さらには医療費の抑制に努めることを目的としている。
- 健康ガイド、広報により市民に周知し、受診希望者は、はがき又は封書で市に申し込み、歯周疾患検診及び人間ドック*を指定医療機関に予約して受診する。自己負担は、男性 10,000 円、女性 11,000 円、歯周疾患 1,100 円。

現況と課題

- 人間ドックは希望者が年々増加しているため予算枠では対応できず、平成 16 年までは補正予算で対応していた。しかし、緊迫した財政状況下により、平成 17 年度は受診人数を 1,000 人に制限をした。また、類似事業「国保人間ドック」では、国民健康保険料未納者は対象にしていなかったため、市民の不公平感の解消のため当事業も同様の扱いをすることにした。平成 18 年度より働きざかり・花の実年健診事業県補助金が廃止され、事業費の早急な見直しを迫られており、コストも含めて受診項目や個人負担の見直し、他の集団健診とのすみ分け等が検討課題である。

今後の事業展開

- コスト削減のための受診機関の入札制度導入については、類似都市や周辺市町村の状況等も調査したが、現状として県内には国保人間ドックと併せて単独で委託可能な受診機関がない等の理由により、入札にはそぐわない。今後は、国の健診事業の制度改正等の動向を踏まえながら、国保年金課と連携し、受診項目や個人負担の見直し及び他の健診とのすみ分けを検討していく。

成果指標	実績値	見込み値	目標値			目標値 (H18~20)
			平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	
受診率(%) (受診者数/対象者数)	14	12	12	12	12	12
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)			計画額合計 (H18~20)
	平成 17 年度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	
	32,092		31,393	31,393	31,393	

6 医療・救急・救助

施策の基本的考え方

- 医療圏*内の各診療所との病診連携や、他の公的病院との機能分担を含めた病院連携を推進し、地域における医療支援体制の確立に努めます。
- 甲府地域保健医療推進委員会を中心に医師会、輪番病院*、行政が連携を強化し、初期救急及び、二次救急*医療の充実に努めます。
- 救急隊の適正配置や救急医療機関との連携による円滑な救急業務体制の構築、高度救命処置用資器材の整備などによる救急業務の高度化の推進、市民への応急手当の知識・技術の普及促進により救急体制の充実に努めます。

また、特別救助隊の充実強化に努めるとともに、高度な救助技術の取得など、隊員の教育訓練の充実に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
医療・救急・救助 06	01 医療連携の充実	
	02 救急医療体制の充実	01 救急医療体制整備事業
	03 救急・救助体制の充実	

02 救急医療体制の充実

■救急医療体制整備事業 【事業No.01060201】	担当部課係名	福祉部	健康衛生課	(内線)	83- 206
			予防衛生係		

事業概要

●休日及び夜間の救急診療体制を整備し、地域住民の急病患者的の医療を確保することを目的とし、次の内容で活動を行う。①初期救急*については、甲府市医師会の救急医療センターにおいて、休日及び平日の夜間の診療を行い、休日の昼間については、在宅当番医制により診療を行う。②入院を伴うような重篤な二次救急*対象患者については、甲府地域保健医療推進委員会が、二次救急輪番病院体制により診療にあたる。③歯科については、甲府市歯科医師会の歯科救急センターで休日の夜間、平日の夜間、診療にあたる。④薬については、甲府市薬剤師会の夜間救急調剤薬局で休日の夜間、平日の夜間に調剤を行う。

現況と課題

●休日や夜間の救急医療体制については、医師会、薬剤師会に対し、それぞれ救急医療センター、夜間調剤薬局への運営費の補助を行っており、在宅当番医については、医師会に運営を委託している。

また、救急歯科医療体制については、歯科医師会に運営費の補助を行い、歯科救急センターにおいて平成16年7月から年間夜間診療体制に拡充して対応している。

今後、医科については合併に伴い医療圏*の見直し問題があり、合併による構成自治体の変動等が生ずるため、負担金などの変更が予想されることから、構成自治体及び県等と協議を行っていく必要がある。

今後の事業展開

●救急医療体制の整備の継続的な推進を行う。また、救急時の対応として救急医療体制の確立及び維持については、次の取り組みにより進める。

- ・救急医療体制については、広報等によりさらに市民にPRを図る。
- ・医科については、初期救急*及び二次*、三次救急医療との連携を図るため、甲府地域保健医療推進委員会「医療専門委員会」を通して、医師会、輪番病院*、消防本部、行政とで、市民の要望と医療現場の実態について合同で課題の検討を行い、スムーズに医療体制が行えるよう協議を行う。

成果指標	実績値		見込み値		目標値		目標値合計 (H18~20)
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
初期救急医療センター利用者数(人)	13,868	—	—	—	—	—	—
事業費 (千円)	当初予算額(千円)		計画額(千円)				計画額合計 (H18~20)
	平成17年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度		
	130,733		130,858	130,858	130,858	392,574	

7 国民健康保険

施策の基本的考え方

- 口座振替制度の積極的な奨励、収納体制の強化、滞納未然防止の広報活動、長期滞納者への対策の強化などにより、保険料収入の確保に努めます。
- レセプト点検*の強化による適正な診療報酬支払を推進するとともに、重複・頻回多受診者などに対する適正受診の指導や、第三者行為の発見、被保険者の医療費及び健康に対する意識の啓発に努めて、医療費の適正化を図ります。
- 人間ドック・脳ドック・歯科検診・歯科講習を通じて、疾病の早期発見と予防に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民健康保険 07	01 経営の健全化	
	02 医療費の適正化	
	03 健康管理対策の充実	

8 介護保険

施策の基本的考え方

- 要支援、要介護状態になる前からの介護予防を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能の強化を図るために、地域ケアの中核となる機関（地域包括支援センター*）を日常生活圏域ごとに設置し、多職種からなるチームアプローチによって支援を必要とする者への総合的かつ効率的なサービスの提供に努めます。
- 介護が必要となっても、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように、利用者の希望を尊重した在宅重視の介護サービスの確保に努めます。
- 要介護者の住み慣れた地域での生活を支えるため、日常生活圏域ごとに地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスが提供できるよう、基盤整備に努めます。
- 軽度者（要支援1・2）を対象に、要介護状態等の軽減に努めるとともに、悪化防止に効果的な介護予防サービスの充実に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
介護保険 08	01 地域支援事業の推進	
	02 在宅サービスの確保	
	03 地域密着型サービスの提供	
	04 予防サービスの充実	

9 国民年金

施策の基本的考え方

- 社会保険事務局などとの協力・連携のもと、制度の周知啓発に努めます。

施策・事業の体系

区分	施策	事業
国民年金 09	01 市民の受給権確保	